日本成長戦略会議（第 8 回・2026 年 10 月 1 日）が企業知財業務に与える影響

― 事実確認・分析・予測 ―

2026 年 10 月 2 日

Claude Opus 5.5

凡例
・本文中の上付き番号［n］は、文末「参考文献」の番号に対応する。
・**【事実】**は一次資料等で裏付けを確認した記述、**【分析】【予測】【推奨】**は筆者の分析・推論・提言である。
・参考文献のうち、本調査でアクセス・内容確認ができなかったもの、または二次情報によるものには「※」を付記した。
・URL の閲覧日は、特記なき限り 2026 年 10 月 2 日である。

要旨

【結論】第 8 回会議そのものは、知財分野の新たな施策を打ち出していない。しかし、2026 年 7 月までに閣議決定・改訂済みの「日本成長戦略」[1]、「知的財産推進計画 2026」[2]、「コーポレートガバナンス・コード」（2026 年改訂）[3]は、すでに①戦略 17 分野での IP ランドスケープ（IPL）活用、②国費研究開発における事前の侵害調査と成果の知財取得、③知財・無形資産の開示強化、④標準化と知財の一体運用を定めている。第 8 回会議は、これらを「年末の実行計画」と「複数年度予算・特別会計」を通じて、5 年間の予算付きの実務へ転換する起点と位置づけられる[4,5]。

【推奨】知財部門は 2026 年度内（～2027 年 3 月）に、補助金の申請・成果報告に耐える知財の説明力（IPL、FTO、知財戦略書、開示ストーリー）を整備すべきである。

要点

- **【事実】**2026 年 10 月 1 日、首相官邸で第 8 回会議が開催された。高市首相は、①年末までの「日本成長戦略実行計画」の策定（今後 5 年間の国内投資の道筋、複数年度の目標・予算額・効果）、②「別枠管理される特別会計」の設置、③古川大臣による AX の具体像・規制制度改革の原則・社会実装を加速する「アクションプラン」の年末までの取りまとめを指示した[4]。

- **【予測】**政府方針は、国費研究開発の採択・成果報告で先行技術調査・知財戦略・侵害の事前調査を求める方向にある[1,2]。IPL と FTO が補助金獲得の実質的な条件となる可能性が高い。
- **【推奨】**短期（～2027 年度当初）は、戦略 17 分野と自社事業の対応表、IPL の「勝ち筋」資料、国プロ契約の知財条項の点検を行う。中期（集中投資の 5 年間）は、標準化と知財の一体運用、営業秘密・経済安全保障対応、知財業務への AI 導入とガバナンス、有価証券報告書レベルの知財開示に備える。

1. 確認済みの事実（一次資料で裏付けあり）

1-1　第 8 回会議の開催・議題・首相発言

2026 年 10 月 1 日、総理大臣官邸で日本成長戦略会議（第 8 回）が開催され、「日本成長戦略実行計画」の策定等が議題とされた[4]。官邸掲載の首相発言全文から確認できる要点は次のとおりである[4]。

- 年末までに策定する実行計画では、「今後 5 年間の『国内投資』の道筋」とともに、複数年度で「達成すべき目標、必要な予算額、期待する効果」と、支援対象企業の投資・販売・技術開発等に基づき「勝ち筋」を切り拓く方策を示すこと。
- 城内大臣は、「足元の収益源」「今後の稼ぎ頭」「経済安全保障の強化」などの類型ごとに、「集中投資期間」に特に注力すべき「重要項目」を明確にすること。
- 「別枠管理される特別会計を設置します」。来年度予算から実行するため、関係大臣は必要な法的措置等の検討を加速すること。
- 古川大臣は赤澤大臣・中司大臣と共に、年末までに①信頼できる AI で社会全体を駆動する AX の具体像、②AX に対応した規制・制度改革を進めるための原則、③社会実装を加速するためのアクションプランをまとめること。
- 建設分野の人手不足について、尾崎副長官の下に「政府横断の検討の場」を新設し、年末までに政策パッケージをまとめること。
- 各省庁は、戦略 17 分野・8 つの分野横断的課題について責任体制を明確にすること。

配布資料 1「『日本成長戦略実行計画』の策定にあたって」[5]は、実行計画を「今後 5 年間を集中投資期間と位置づけて、主として当該期間をカバーする計画」とする。盛り込む内容として、①17 分野・62 製品等のうち重点分野に関する「２０３０年頃までの今後５か年の民間を中心とした『国内投資』の内容と投資額（『投資事業計画』）」、②「強く豊かな日本投資枠を活用し

た複数年度にわたる予算事業」等を挙げる。予算編成と並行して内容を詰め、「政府予算案決定時に実行計画を策定する」とされている[5]。

【未確認】内閣官房の第 8 回議事次第ページ[6]には本調査ではアクセスできず、資料 2 以降および委員提出資料（松尾委員資料等）の原文は未確認である。議事要旨・議事録は、10 月 2 日時点で内閣官房のページ[7]に掲載されていなかった。

1-2　「2027 年度からの 5 年間」という表現について

官邸の首相発言と資料 1 の表現は「今後 5 年間」「来年度予算から政策を実行」であり、「2027 年度から」との明示は、確認した一次資料には見当たらない[4,5]。他方、共同通信[8]および日刊薬業[9]は「2027 年度からの 5 年間を集中投資期間」と報じている。資料 1 の「2030 年頃までの今後 5 か年」という表現とは、起点が 1 年ずれる可能性がある。

なお、野村総合研究所・木内登英氏のコラム[10]によれば、6 月 24 日の合同会議（第 5 回）で政府が示した機械的な計算の前提では、財政支出の「初年度」が 2027 年度とされている（政府資料の原文とは未照合）。

【分析】実務上は「2027 年度予算から 5 年程度」と理解するのが妥当であり、正確な期間は年末の実行計画で確定する見込みである。

1-3　戦略 17 分野と官民投資想定額

戦略 17 分野の担当、主要製品・技術等の例、官民投資想定額を表 1 に示す[7,11]。

表 1　戦略 17 分野の概要と官民投資想定額

No.	分野	主な担当	主要製品・技術等の例（62 品目から）	官民投資想定額
1	AI・半導体	内閣府・経産省	フィジカル AI、フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体、バーティカル AI	約 101.6 兆円
2	デジタル・サイバーセキュリティ	デジタル庁・経産省	データプラットフォーム、クラウド・DC・蓄電池、医療 DX 基盤、自動運転	約 55.4 兆円
3	情報通信	総務省	オール光ネットワーク、海底ケーブル、次世代ワイヤレス（NTN、5G/6G）	約 28.8 兆円
4	量子	内閣府	量子コンピューティング、量子通信（QKD）、量子センシング	約 13.2 兆円
5	防衛産業	経産省・防衛省	小型無人航空機、艦艇、デュアルユース技術	4.7 兆円＋艦艇（三文書改定分は今後）
6	航空・宇宙	内閣府	民間航空機、無人航空機、空飛ぶクルマ、ロケット、衛星、月面・低軌道	約 18.5 兆円
7	海洋	内閣府	海洋ドローン、MDA、革新的海底開発	約 3.3 兆円

No.	分野	主な担当	主要製品・技術等の例（62 品目から）	官民投資想定額
8	造船	国交省	次世代船舶、船舶修繕、LNG 運搬船	約 1.1 兆円＋LNG 運搬船（精査中）
9	マテリアル（重要鉱物・部素材）	経産省	永久磁石、グリーン鉄、革新的金属部素材、製錬・分離精製、AI 活用複合新素材	約 16.9 兆円
10	合成生物学・バイオ	経産省	バイオものづくり、バイオ医薬品・再生医療等製品	約 33.6 兆円
11	創薬・先端医療	内閣府	FIC/BIC 医薬品、感染症対応製品、革新的医療機器、ヘルスケアサービス	約 64.1 兆円（うち約 20.8 兆円は No.10 と重複。重複を除くと約 43.3 兆円[12]）
12	資源・エネルギー安全保障・GX	内閣官房 GX 室	ペロブスカイト太陽電池、水素等、次世代地熱、洋上風力、次世代革新炉、GX ケミカル	約 28.8 兆円
13	フュージョンエネルギー	内閣府	フュージョン発電	3.1 兆円
14	防災・国土強靱化	内閣官房	防災技術	2.6 兆円（2030 年度まで）
15	港湾ロジスティクス	国交省	港湾荷役機械、サイバーポート、次世代型倉庫	約 1.2 兆円
16	フードテック	農水省	植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品	約 9.7 兆円
17	コンテンツ	内閣府	ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写	約 33.7 兆円（2033 年度まで）

注 1：投資想定額は、参考資料[11]の品目別数値を本稿で分野ごとに合計したもの（品目間の重複を含む）。期間は特記なき限り 2040 年度まで。AI・半導体（約 101.6 兆円）、デジタル・サイバーセキュリティ（約 55.4 兆円）、情報通信（約 28.8 兆円）、量子（約 13.2 兆円）は、ビジネス+IT[13]および大和総研[14]の記載値と一致する。

注 2：重複を除いた全体の官民投資額は「2040 年度までの累計で 370 兆円超」とされる[1]。政府は、算出が企業ヒアリングの積み上げと「一定の機械的な前提」によるもので、「今後さらに精緻化」するとしている[11]。目標値ではなく想定値として読むべきである。

1-4　これまでの経緯

表 2　日本成長戦略会議と関連政策文書の経緯

日付	会議・文書	要点
2025/11/4	日本成長戦略本部の設置（閣議決定）[15]	「新しい資本主義」から「危機管理投資・成長投資」へ転換
2025/11/10	第 1 回会議[16]	総合経済対策の重点施策
2025/12/23	AI 基本計画（初版）閣議決定[17]	AI 利活用で生まれた製品・サービスの知財の在り方を検討（内閣府・経産省）

日付	会議・文書	要点
2025/12/24	第 2 回会議[18]	17 戦略分野と 8 つの分野横断的課題の検討体制が確定
2026/3/10	第 3 回会議[19]	「主要な製品・技術等」と先行品目のロードマップを提示
2026/4/22	第 4 回会議[20]	分野横断的課題の方向性（知財の戦略的取得・活用、権利侵害抑制の法的措置の検討を含む）
2026/6/12	知的財産推進計画 2026 決定[21,2]	17 分野での IPL 活用、標準化のビルトイン、開示の検討
2026/6/24	第 5 回会議（経済財政諮問会議と合同）[22]	17 分野の官民投資額（370 兆円規模）を提示
2026/6/30	第 6 回会議[23]	日本成長戦略（案）
2026/7/14	AI 基本計画（第Ⅱ期）閣議決定（※一次資料と未照合）	高性能 AI、AX、当面毎年改定
2026/7/21	第 7 回会議（合同）。「日本成長戦略」・「骨太方針 2026」閣議決定、ロードマップ決定。CG コード改訂確定[24,25,26]	「強く豊かな日本」投資枠の創設
2026/7/30	令和 9 年度概算要求基準 閣議了解[27]	投資枠は要求上限なし、特別会計での別枠管理を検討
2026/8/25	生成 AI プリンシプル・コード公表[28]	生成 AI 事業者の透明性確保・知財保護措置の原則
2026/10/1	第 8 回会議[4]	実行計画・特別会計・AX アクションプランを指示

1-5　知財に直接関わる既決定の政策

（1）日本成長戦略（2026 年 7 月 21 日閣議決定）

「新技術立国・競争力強化」の項で、知財を戦略的に取得・活用する経営の推進と、知財訴訟の証拠収集手続の充実・強化を掲げ、「成長投資のボトルネックとなり得る権利侵害を抑制する」としている[1,23]。あわせて、IP ランドスケープの実施の検討、「国等が支援する研究開発投資における権利侵害の有無等についての事前調査及び研究開発投資の成果の適切な知財取得」、「知財に関する集団的な権利行使を可能とする仕組みの検討」を挙げる。さらに、「有価証券報告書での知財・無形資産の開示を促進する制度の在り方について 2026 年度中を目途に方針を示す」としている[1,23]。

AI・半導体（バーティカル AI）では「知財・標準化戦略」を明記し、各分野の施策にも「国際標準化」「規格の国際標準化」「GX 価値の国際標準への反映」が多数盛り込まれている[1]。

（2）知的財産推進計画 2026（2026 年 6 月 12 日 知的財産戦略本部決定）

・「日本成長戦略 17 分野…IP ランドスケープを活用した勝ち筋の特定や、集中的な知財投資、知財・無形資産ガバナンス」を進める[2]。

- 令和 8 年度中に「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を改訂し、有価証券報告書の記載事項とすることも含めて開示の在り方を検討する[2,29]。
- 公募型研究費について、「先行技術調査や所属機関における知財戦略の策定状況」を申請させ、成果報告でも知財の取組を報告させることを検討する[2]。
- 民事救済（損害の回復と侵害者利益の剥奪）、査証制度の拡充（著作権・営業秘密への拡大の可能性を含む）、集団的権利行使の仕組みを検討する[2]。
- 生成 AI について「プリンシプル・コード」（仮称）の制定を掲げた[29]。同コードは 2026 年 8 月 25 日に知的財産戦略本部が公表している[28]。
- 国際標準について、戦略 17 分野で日本が主導した提案・策定数を新たな主要 KPI に設定した[2]。
- 営業秘密侵害の検挙事件数は、2025 年に 38 件（前年比 73%増）とされる[2]。

注：計画本文では「戦略 17 分野に盛り込まれた 61 の技術・製品等」と記載されており[2]、成長戦略確定版の 62 品目[11]と異なる。策定時期の違いによる差とみられる。

（3）コーポレートガバナンス・コード 2026 年改訂（金融庁・東証、2026 年 7 月 21 日確定）

原則 4-1 で、取締役会は「成長投資（設備・研究開発・人的資本・知的財産等の無形資産への投資等）」などの経営資源の配分について、「具体的に何を実行するのかについて説明を行うべき」とされた[26,30]。改訂関連資料によれば、上場会社は遅くとも 2027 年 7 月までに改訂コードへの対応が求められる[3]。

（4）特許庁の動向

- 「JPO AI ビジョン」（2026 年 7 月 27 日）は、人間中心の原則の下で AI 活用を加速する方針を示した[31]。
- AI アクション・プランの令和 7 年度改訂版では、「生成 AI の特許審査業務への適用」が技術実証の対象とされている[32]。
- 「標準戦略対応審査」の試行が 2026 年 7 月 1 日に開始された。標準化活動中の技術について、審査請求から最大 24 か月後まで審査の着手時期を選択できる[33,34]。なお、日本経済新聞（6 月 17 日）[35]および一部事務所のコラム[36]は「27 年 10 月から」と報じており、特許庁の公表（2026 年 7 月 1 日に試行開始）と食い違う。本格実施の時期と混同している可能性がある。
- 日米欧中韓の五大特許庁は、AI 分野を中心とした新たな協力に合意した（2026 年 6 月 15 日）[37]。

（5）予算

令和 9 年度概算要求基準（2026 年 7 月 30 日閣議了解）は『「強く豊かな日本」投資枠』を新設した。同枠は要求上限を設けず、複数年度の計画を基本とする[27]。経済産業省の「令和 9 年度 経済産業省関係 概算要求等概要」[38]によれば、要求総額は経済産業省関連合計で 7 兆 7,859 億円、うち「強く豊かな日本」投資枠が 6 兆 3,116 億円である。内訳は AX（AI・半導体・ロボット）が 1 兆 9,913 億円（うち投資枠 1 兆 9,614 億円）、特許特別会計が 1,726 億円（令和 8 年度当初 1,606 億円）である[38]。

1-6　報道・評価

（1）報道

- 読売新聞（10 月 1 日朝）は、行動計画の策定方針と、「AX を全 17 分野の基盤」とする政府高官の発言を報じた[39]。
- 時事通信（10 月 1 日）は、「民間企業に予見可能性を示すため、複数年度にわたる予算措置の方法も明確化する」と報じた[40]。
- テレビ朝日、NHK、共同通信は、建設分野の人手不足対策と AI 行動計画を報じた[41,42,8]。
- ビジネス+IT は、松尾豊委員が「国内一貫の AI サプライチェーン構築」と「GDP 最大 1.5% 押し上げ」を示したと報じている[13]（委員資料の原文とは未照合）。

（2）評価

- 経団連の筒井会長は、7 月 21 日のコメントで成長戦略を「画期的」「高く評価」とした[43]。10 月 1 日の会議に対する経済団体のコメントは確認できていない。
- 野村総合研究所の木内登英氏は、2026 年 6 月 25 日のコラムで、政府が機械的な前提として示した「初年度の 2027 年度の財政支出が 10 兆円」（以後は物価上昇に見合って増加）を基に、物価上昇率を年 2%と仮定した 2040 年度までの政府支出を約 160 兆円と試算した。これが「官民合計の投資額 370 兆円の 43%にも達する」として「政府主導」の投資計画と評し、財源の「つなぎ国債」について償還財源の説明がないと指摘している[10]。
- 熊野英生氏（第一生命経済研究所）は、レポート「日本成長戦略を吟味する」で、インバウンド・観光や健康・予防医療などの重要分野が入っていないと指摘し、「脱炭素」もメインの課題から外されたように見えると述べている[44]（原文 URL 未確認）。

2. 分析・推論・予測（筆者の見解）

本章は、第 1 章の確認済み事実を基にした筆者の分析・推論である。年末の実行計画・AX アクションプラン等は未公表であり、以下の予測は変わり得る。

2-1　構造的な読み方：知財は「予算執行の審査項目」になる

第 8 回会議の核心は、「複数年度の予算×特別会計×事業ごとの勝ち筋の説明」にある[4,5]。年末の実行計画では、支援対象企業の「投資・販売・技術開発」に基づく勝ち筋が求められる。そこに、知的財産推進計画 2026 の「IPL で国プロの勝ち筋を明確化」と「公募時の先行技術調査・知財戦略の申請」が組み合わさる[2]。

【予測】2027 年度以降の大型補助金・基金事業（NEDO、AMED、宇宙戦略基金など）の公募や中間評価で、知財の説明（IPL、FTO、権利化と秘匿化の方針、標準化戦略）が評価項目として明文化される可能性が高い（確度：中〜高）。知財部門は「コストセンター」から、補助金獲得とその説明責任の担い手へと役割が移る。

2-2　分野群別の知財上の着眼点

表 3　分野群別の知財業務への影響（予測）

分野群	主な知財業務への影響（予測）
AI・半導体／デジタル・サイバーセキュリティ／情報通信	標準化・SEP/FRAND（6G、NTN、APN、AI-RAN）がそのまま収益源となる。標準戦略対応審査の活用。AI モデル・データの営業秘密管理とデータ契約。FTO（海外ハイパースケーラーの特許群）。チップ設計・EDA の輸出管理
量子／フュージョン／防衛産業／航空・宇宙／海洋／造船	特許出願非公開制度の特定技術分野と重なりやすい（国・国研の委託という付加要件に注意）。国プロ成果の帰属・実施許諾。デュアルユースの営業秘密管理と研究セキュリティ。IMO 等の国際ルール形成。認証規格の標準化
マテリアル／資源・エネルギー安全保障・GX／合成生物学・バイオ	製法はクローズ（営業秘密）、用途・組成はオープン（特許）の設計が中心。「GX 価値」の国際標準化、協調領域でのデータ共有（秘匿計算）の契約設計。重要鉱物の製錬技術の流出防止
創薬・先端医療	特許品の市場目標と連動した特許存続期間・データ保護戦略。カーブアウトや M&A での知財デューデリジェンス。AI 創薬の発明者・データ契約。医療機器の国際規格化
コンテンツ	生成 AI プリンシプル・コードへの対応、海賊版対策、IP の多面展開ライセンス。海外市場目標と連動した権利処理
フードテック／港湾ロジスティクス／防災・国土強靱化	植物新品種の育成者権（海外流出防止）。農機オープン API とデータ契約。公共調達での知財の取扱い（スタートアップ調達ガイドライン）

2-3　官民投資の拡大に伴う論点

（1）日本版バイ・ドールと国プロの知財

国費成果の受託者帰属（産業技術力強化法に基づく日本版バイ・ドール）は、前提として維持される見込みである。一方で、「成果の適切な知財取得」と事前の侵害調査が条件として強まると予測する[1]。不実施時の扱いや、海外への移転・ライセンスの事前承認が、より厳格に運用される可能性がある。法改正の有無は未確定である。共同研究契約では、バックグラウンド IP の切り分け、改良発明の帰属、データの帰属と利用範囲を、必ず事前に定義すべきである。

（2）経済安全保障

量子、宇宙、防衛、半導体の国プロでは、特許出願非公開制度、外為法の技術提供規制、営業秘密管理という三重の管理が日常業務になる。非公開制度の特定技術分野は「状況変化に応じて機動的に見直す」とされており[45,46]、17 分野の進展に伴う見直しの可能性を注視する必要がある（未確定）。

（3）権利行使環境の強化

損害賠償の算定、査証制度、集団的権利行使の見直しにより[2]、日本での権利行使の実効性は高まる方向にある。権利者に有利な一方、FTO が不十分なままでは被告となるリスクも上がる。

2-4　高性能 AI 普及の行動計画（年内）が知財部門に与える影響

【事実】担当は古川大臣（AI 戦略担当とみられる）と赤澤大臣・中司大臣であり、年末までに「AX の具体像」「規制・制度改革の原則」「アクションプラン」をまとめる[4]。中身は未公表である。

- **【予測 1：業務導入】**「規制・制度改革の原則」には、行政手続への AI 活用や「AI 前提での制度の見直し」が盛り込まれる可能性がある。特許庁は JPO AI ビジョンと生成 AI の審査適用実証を進めており[47,32]、審査側の AI 化が進む。出願人側でも、調査・明細書作成・中間処理への AI 導入が事実上の標準となり、品質管理（ハルシネーション検証、秘密情報の入力統制）が知財部門のガバナンス課題となる。
- **【予測 2：制度】**AI 利用発明・AI 生成物の扱いは、特許／意匠制度小委員会の検討事項である[2]。生成 AI による大量の先行公知化（防衛公開）への対応や、発明者認定の実務の明確化が、2027 年以降の論点になると見ている（未確定）。
- **【予測 3：著作権・学習データ】**2026 年 8 月 25 日に公表されたプリンシプル・コードは、生成 AI 事業者が行うべき透明性の確保と知財保護措置の原則を定めている[28]。AI を開発・

提供する企業には、学習データの来歴管理や robots.txt 等の遵守の説明が求められる方向にある。

2-5　開示・ガバナンスへの波及

CG コード原則 4-1 への対応（2027 年 7 月まで）[3]、知財・無形資産ガバナンスガイドラインの改訂（令和 8 年度中）[2]、有価証券報告書での開示制度の方針（2026 年度中）[1]の 3 つが、2027 年前半に重なる。

【予測】2027～2028 年の有価証券報告書・統合報告書では、「17 分野とつながる成長投資としての知財投資」を、KPI と事業ポートフォリオの言葉で説明することが求められる。IPL の結果を経営層向けの「勝ち筋」資料に翻訳する能力が、知財部門の評価軸となる。

3. 推奨アクション

3-1　短期（～2027 年度当初予算の成立、概ね 2027 年 3 月まで）

1. **17 分野と自社事業の対応表を作る：**自社の事業・研究開発テーマを 62 品目に対応させる。補助金の対象になり得るテーマについて、IPL（競合の特許群、ホワイトスペース、標準化動向）を 1 テーマ数ページの「勝ち筋」資料にまとめておく。
2. **国プロ申請の知財パッケージを用意する：**先行技術調査、FTO の一次評価、権利化と秘匿化の方針、標準化戦略、成果の帰属方針をテンプレート化し、公募要領の改定（年末の実行計画以降）にすぐ対応できるようにする。
3. **契約を点検する：**共同研究・委託研究契約の知財条項（バックグラウンドとフォアグラウンドの区分、データ、海外移転、非公開制度に該当した場合の対応）を見直す。
4. **AI 利用規程を整備する：**調査・明細書作成での AI 利用ルール（入力禁止情報、検証責任、記録）を定め、年末の AX 行動計画と特許庁の動向を見て改訂する。
5. **開示の準備をする：**CG コード対応（2027 年 7 月まで）に向け、IR・経営企画と共同で知財投資の説明ロジックと KPI の案を作る。

3-2　中期（集中投資期間の 5 年間）

1. **標準化と知財の一体運用：**標準化活動中の出願は標準戦略対応審査を活用する。SEP の宣言と FRAND のライセンス方針を事業計画と同期させる。

2. **経済安全保障の三重管理を常設化する：**非公開制度、輸出管理、営業秘密を一体で管理し、研究セキュリティ（人材の転退職時の知財の取扱いを含む）を運用する。
3. **権利行使力を強化する：**制度改正（損害賠償、査証、集団的権利行使）を見据え、重要特許の侵害立証性を高める権利化を進める。
4. **知財部門の AX：**審査側の AI 化に合わせて中間処理や大量の公知文献への対応を AI で効率化し、浮いた人的資源を IPL と経営への提案に振り向ける。
5. **PDCA への対応：**政府は品目の追加・見直しを想定しているとされるため、対応表と IPL は少なくとも年 1 回更新する。

4. 留意点（未確定・未確認事項）

- 年末の実行計画、AX アクションプラン、特別会計の法的措置は、いずれも未策定・未公表である。第 2 章・第 3 章は既決定の文書からの推論である。
- 「2027 年度から」という起点は報道ベースであり、一次資料の表現は「今後 5 年間」である。木内氏コラムが引く「初年度 2027 年度」の前提[10]は、政府資料の原文と未照合である。
- 370 兆円は想定値で、精緻化の途上にある。官民の内訳は公表されていない。
- 第 8 回会議の資料 2 以降・委員資料・議事要旨は未確認である（アクセス不可、または未掲載）。
- 標準戦略対応審査の開始時期について、報道（2027 年 10 月）と特許庁の公表（2026 年 7 月 1 日に試行開始）の間に食い違いがある。
- 熊野氏レポートおよび日本経済新聞（6 月 17 日）の記事は原文未確認である。AI 基本計画（第Ⅱ期）の閣議決定日（2026 年 7 月 14 日）は一次資料と未照合である。

参考文献

URL の閲覧日は特記なき限り 2026 年 10 月 2 日。「※」は本調査でアクセス・内容確認ができなかったもの、または二次情報によるものを示す。

[1] 「日本成長戦略」（2026 年 7 月 21 日閣議決定）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/jgs2026.pdf

[2] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026（概要）」（2026 年 6 月）
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf

[3] 金融庁「コーポレートガバナンス・コード改訂関連資料」（2026 年 7 月 21 日公表）
https://www.fsa.go.jp/news/r7/singi/20260721/04.pdf ※表題は簡略表記

[4] 首相官邸「日本成長戦略会議」（総理の一日、2026 年 10 月 1 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202610/01seichyou.html

[5] 内閣官房 日本成長戦略本部事務局「『日本成長戦略実行計画』の策定にあたって」（日本成長戦略会議〔第 8 回〕資料 1、2026 年 10 月 1 日）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai8/shiryou1.pdf

[6] 内閣官房「日本成長戦略会議（第 8 回）議事次第」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai8/gijishidai.html ※本調査ではアクセスできず、内容未確認

[7] 内閣官房「日本成長戦略本部／日本成長戦略会議」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html

[8] 共同通信「首相、建設業の人手不足解消指示 AI 導入計画も、成長戦略会議で」（Yahoo!ニュース配信、2026 年 10 月 1 日） https://news.yahoo.co.jp/articles/88c08282d8e053295d131d63cd99e634f14373c5

[9] 日刊薬業（じほう）「日本成長戦略、年内に実行計画策定へ 27 年度から 5 年間を集中投資期間に」
https://nk.jiho.jp/article/305588

[10] 木内登英（野村総合研究所）「戦略 17 分野の官民投資：従来の産業政策の枠を超える過剰な国家関与と財政悪化が懸念される」（2026 年 6 月 25 日） https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260625.html

[11] 内閣官房「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』の官民投資ロードマップ参考資料」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/rm2026sankou.pdf

[12] 岡崎康平（野村證券）「高市政権・戦略 17 分野の投資額順位一覧 投資額が大きい品目から分かる成長戦略」（2026 年 6 月 29 日） https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0779/

[13] ビジネス+IT「政府が日本成長戦略会議、国産 AI や半導体など戦略 17 分野への集中投資」（2026 年 10 月 1 日） https://www.sbbit.jp/article/cont1/187216

[14] 大和総研「高市政権の官民投資ロードマップはデジタル重視が鮮明に」（2026 年 6 月 29 日）
https://www.dir.co.jp/report/column/20260629_012447.html

[15] 首相官邸「日本成長戦略本部」（2025 年 11 月 4 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/04seichyou.html

[16] Wikipedia「日本成長戦略」
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%88%90%E9%95%B7%E6%88%A6%E7%95%A5 ※二次資料（第 1 回会議の日付の参照に使用。一次資料との照合は未了）

[17] 内閣官房 日本成長戦略本部事務局「説明資料」（資料 2、2026 年 4 月）
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kuni_tokyo_kyogikai/dai1/siryou02.pdf

[18] 首相官邸「日本成長戦略会議」（2025 年 12 月 24 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202512/24seichyou.html

[19] 首相官邸「日本成長戦略会議」（2026 年 3 月 10 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html

[20] 内閣官房「日本成長戦略会議（第 4 回）」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai4/gijishidai.html

[21] 首相官邸「知的財産戦略本部」（2026 年 6 月 12 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/12chizai.html

[22] 首相官邸「経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議」（2026 年 6 月 24 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/24keizai_seichyou.html

[23] 内閣官房「日本成長戦略（案）」（日本成長戦略会議〔第 6 回〕資料 1、2026 年 6 月 30 日）
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai6/shiryou1.pdf

[24] 首相官邸「経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議」（2026 年 7 月 21 日）
https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202607/21keizai_seichyou.html

[25] 日本成長戦略担当大臣「日本成長戦略（案）概要」（経済財政諮問会議 2026 年 7 月 21 日 資料 2）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0721_shiryo02.pdf

[26] takano-pat.com「コーポレートガバナンス・コード改訂 ～知的財産の視点から 2026 年の CGC 改訂を読み解く～」（2026 年 7 月 21 日） https://takano-pat.com/news/colmun-20260721/

[27] 補助金ポータル「成長投資枠は要求上限を設けない形の令和 9 年度概算要求基準を閣議了解！中小企業の補助金への影響を解説【2026 年最新】」 https://hojyokin-portal.jp/columns/tsuyoku_yutakana_nippon

[28] 国立国会図書館 カレントアウェアネス・ポータル「知的財産戦略本部、生成 AI の適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コードを公表」 https://current.ndl.go.jp/car/284024

[29] 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026 ～成長戦略を支える知財戦略の推進～」（2026 年 6 月 12 日）
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf

[30] 金融庁・東京証券取引所「成長投資の促進に向けたコーポレートガバナンス・コードの改訂について（案）」（2026 年 4 月 3 日会議資料）
https://www.fsa.go.jp/singi/revision_corporategovernance/siryo/20260403/03.pdf

[31] 経済産業省「特許庁における AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定しました」（2026 年 7 月 27 日） https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html

[32] 特許庁「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改訂版について」 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html

[33] 経済産業省「特許審査において『標準戦略対応審査』の試行を開始します」（2026 年 6 月 18 日）
https://www.meti.go.jp/press/2026/06/20260618001/20260618001.html

[34] 特許庁「標準戦略対応審査」 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/hyojun-senryaku-taiou-sinsa.html

[35] 日本経済新聞（2026 年 6 月 17 日）標準戦略対応審査に関する報道 （URL なし） ※記事原文・URL は未確認（二次情報による）

[36] 明倫国際法律事務所「ついに遅延審査が導入？特許審査を遅らせる特許庁の新しい運用『標準戦略対応審査』で、企業が知っておくべきこととは？」 https://www.meilin-law.jp/news/%E3%80%90%E6%96%B0%E7%9D%80%E3%82%B3%E3%83%A9%E3%83%A0%E3%80%91-6/

[37] 特許庁「報道発表 2026 年度」 https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/press_release/2026.html

[38] 経済産業省「令和 9 年度 経済産業省関係 概算要求等概要」 https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2027/pdf/01.pdf

[39] 読売新聞オンライン「高性能ＡＩの社会実装『成長戦略実現に不可欠』、産業構造転換など行動計画…高市首相がきょう策定表明」（Yahoo!ニュース配信、2026 年 10 月 1 日） https://news.yahoo.co.jp/articles/fe5f4253d6e4ae08f6dda7f7ba2f252223ba5943

[40] 時事通信「高市首相、ＡＩ普及『年内に行動計画』＝戦略１７分野、今後５年『集中投資』―成長戦略会議」（nippon.com 配信、2026 年 10 月 1 日） https://www.nippon.com/ja/news/yjj2026100100960/

[41] テレビ朝日系（ANN）「高性能 AI 普及へ 高市総理が行動計画とりまとめを指示」（Yahoo!ニュース配信、2026 年 10 月 1 日） https://news.yahoo.co.jp/articles/1d246e17160c0c4722b557efed29a888aaa84bba

[42] NHK「高市首相 成長戦略実行へ 建設分野の人手不足解消対策を指示」（2026 年 10 月 1 日） https://news.web.nhk/newsweb/na/nd-20261001de53712

[43] 日本経済団体連合会「『骨太方針 2026』・『日本成長戦略』に関する筒井会長コメント」（2026 年 7 月 21 日） https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2026/0721.html

[44] 熊野英生（第一生命経済研究所）「日本成長戦略を吟味する」 （URL なし） ※原文 URL 未確認。所属表記は調査時点の情報による

[45] 内閣府「特許出願の非公開に関する基本指針」（経済安全保障推進法関係） https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/doc/kihonshishin4.pdf ※表題は簡略表記

[46] 内閣府「経済安全保障推進法の特許出願の非公開に関する制度の Q&A（第 3 版）」 https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/doc/patent_qa.pdf

[47] 三枝国際特許事務所「【日本】特許庁、AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定」 https://www.saegusa-pat.co.jp/topics/19660/